

2025年度

政治・経済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～10ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、その [a] で、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起こることのないやうにすることを決意し」この憲法を確定するとしている。そして、「 [b] を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」と述べている。

これを受けて、日本国憲法9条は、「 [c] の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、 [d] を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」として戦争の放棄を規定している(9条1項)。さらに、陸海空軍その他の [e] の不保持と [f] の否認を規定している(9条2項)。また、軍による政治への介入を防ぐため、66条2項で、「内閣総理大臣その他の国務大臣は、 [g] でなければならない」と規定し、 [g] 統制の原則を採用している。

日本国憲法は [b] 主義をかかげて出発したが、第二次世界大戦後の世界は米国とソヴィエト連邦が対立する [h] に突入した。 [h] とは、国家間で対立が生じているが、直接の武力行使には至っていない状態のことである。1950年の [i] の勃発をきっかけに、日本では、連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)の指令により [j] が創設された。その後、 [j] は保安隊と警備隊に改組・増強され、1954年には「我が国の [b] と独立を守り、国の安全を保つ」ため「我が国を防衛することを主たる任務」とする自衛隊が創設された(自衛隊法3条1項)。

日本政府は、日本が主権国家として、外国からの急迫不正な侵害行為に対して自国を防衛するために必要な実力を行使する国際法上の権利である [k] を有し、それを行使することは日本国憲法によって否定されないとしている。また、日本政府は、自衛隊は「自衛のための必要最小限度の実力」であり、日本国憲法9条で保持を禁止されている [e] にはあたらないとしている。

日本政府は、日本が外国勢力によって武力攻撃を受けた場合に、それを必要最小限の防衛力で排除することを自衛隊の任務とする防衛政策である「 [l] 」の方針をとってきた。2022年12月16日、日本政府は、日本の国家安全保障に関する新たな基本方針である国家安全保障戦略を閣議決定した。同戦略は、日本をとりまく安

全保障環境の悪化をふまえて、日本の防衛力の抜本的強化と国際秩序の維持という二つの目標を掲げ、「戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換する」ことを企図したものである。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

※「j」は正解を導くのが困難な文章となっていたため、採点時に「全員正解」とした。

Ⅱ 次のA・Bは、日本の選挙に関する文章である。これらを読み、下記の問いに答えなさい。

A

大日本帝国憲法の制定直後は制限選挙制であったが、その後、選挙権は漸次拡大していった。最初の画期が、1925年に (人名) 護憲三派内閣のもとで、男性の普通選挙権を定める普通選挙法が成立したことである。同法によって、満 歳以上の男性に選挙権が与えられたが、女性にはまだ選挙権が与えられなかった。 年の衆議院議員選挙法改正後、男女ともに選挙権年齢は満20歳以上となった。そして2015年、選挙権年齢を国際水準に合わせ、なおかつ若い時期から政治的関心を高めることを目的として、選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられた。

B

法は、日本の選挙制の根幹を規定する法律である。同法は、選挙が公明、適正に行われ、民主政治の健全な発達を期することを目的として1950年に制定された。そこには選挙権、被選挙権、選挙区、選挙人名簿、投票・開票の手続き、選挙運動などに関する規定が定められており、国会議員や地方公共団体の首長や議員の選挙は同法にもとづいて行われている。

(人名) 内閣による政治改革の一環として、同法は 年に改正され、小選挙区制とブロック単位の比例代表制を組み合わせた小選挙区比例代表並立制が衆議院に導入された。これにより、候補者中心の選挙から政党中心の選挙に変わることが期待されたのである。小選挙区制では、各選挙区でもっとも得票数の多い候補者が当選するのに対して、比例代表選挙は全国を のブロックに分け、有権者は政党名を記入し、その得票数をもとに議席が配分される。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句・人名・数字を入れなさい。

〔問 2〕 下線部(1)について、以下の問い(a)(b)に答えなさい。

- (a) アメリカのある社会学者は政治的無関心について、政治的無知による「伝統的無関心」と、政治的知識を持っているにもかかわらず政治に冷淡な「現代型無関心」を区別している。この社会学者は誰か。
- (b) 現在、投票率は長期低落傾向にあるが、投票率の世代間格差も大きい。一般に高齢者ほど投票率が高いため、高齢者に有利な政策が実現されやすいといわれるが、この現象を何というか。

〔問 3〕 下線部(2)について、この年には、国が政党に対して、政党活動にかかる費用の一部を政党交付金として交付するための法律も制定された。この法律を何というか。

〔問 4〕 下線部(3)について、衆議院議員総選挙では小選挙区と比例代表の両方での立候補が認められている。この制度を何というか。

〔問 5〕 下線部(4)について、この選挙制度改革以前の衆議院議員総選挙で採用されていた選挙区制に関する記述として、以下の選択肢(イ)～(ホ)の中から正しいものを1つ選びなさい。

- (イ) この選挙区制のもとでは原則として、1選挙区から7～8名ほどの議員が選出された。
- (ロ) この選挙区制のもとでは死票が少ない。
- (ハ) この選挙区制に関しては、少数政党の候補者の当選機会が奪われるとの批判がある。
- (ニ) この選挙区制は政党内派閥の発生を抑制する傾向がある。
- (ホ) この選挙区制は二大政党制や単独政権を生み出しやすい。

〔問6〕 下線部(5)について、比例代表の議席配分にはドント式が採用されている。
仮に定数を20人と設定したうえで、A党、B党、C党、D党がそれぞれ
20000票、15000票、9000票、6000票を獲得した場合、ドント式によればC党
の当選者数は何人となるか。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

政府は公共の目的を達成するために財政をその手段として用いている。財政の役割としては、市場メカニズムがうまく働かない場合である を是正する資源配分機能、所得格差を是正するために税制や社会保障制度を活用する所得再分配機能、⁽¹⁾景気の安定化を図る景気調整機能がある。資源配分機能の例としては、市場⁽²⁾では供給することが難しかったり、市場に任せると供給量が過小になったりする の供給があげられる。

こういった財政活動を行うための歳入の中心は租税である。租税は、納税者と担税者(実際の税負担者)が同一であると想定する と両者が異なると想定する に分けられる。1949年の 勧告は、戦後日本の税制の基礎を提示しており、公平、中立、簡素の三原則を満たす税制が望ましいとしている。このうち公平の原則については、所得の金額が多い人ほどより多くの税負担を求めるといふ 公平と所得の稼ぎ方に関わらず同程度の所得の人は同程度の税負担を求めるといふ 公平の考え方がある。しかし、日本の所得税は、働き方によって所得の捕捉率に差があるという指摘がある。⁽³⁾

日本の主な税目としては所得税や法人税、消費税があげられる。所得税収は1991⁽⁴⁾年度には26.7兆円あり、日本の税収(国の一般会計分)の中で最も高かったが、その後は最高税率の引下げや減税などにより財源調達能力が低下している。法人税からの税収も所得税と同様に景気動向に連動する特徴がある。消費税は1989年に導入された後、3回の税率引上げがあった。消費税は景気動向の影響を受けにくく、安定的な税収を確保できる特徴がある。2022年度においては消費税収が最も高い状況にある。

税収で歳出をまかなえない場合には公債の発行によってまかなう。税収でその年度の行政サービス経費(国債費を除いた歳出)をまかなえない場合には が赤字になる。現在の日本は、 を黒字化すべく財政健全化に取り組んでいる状況である。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)に関して、所得の増加に従って税率が高くなる課税方法を何と呼ぶか。

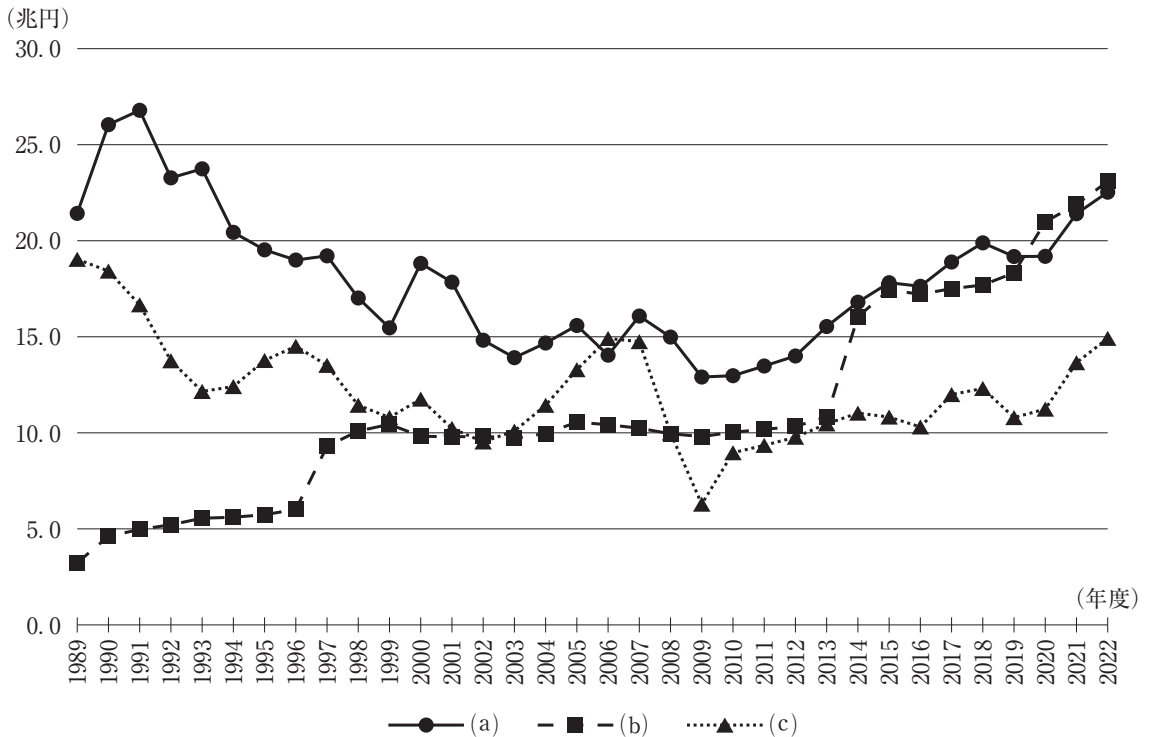
〔問3〕 下線部(2)の財政政策に関する説明のうち、以下の選択肢から誤っているものを1つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 1990年代にバブル経済が崩壊した後に、日本では景気対策として財政支出を増やし、財政赤字が増えた。
- ② 景気が悪化すると所得は減少し、その結果消費支出も減るが、財政制度の中に組み込まれている景気の自動安定化装置(ビルト・イン・スタビライザー)により消費支出の減少をある程度抑えることができる。
- ③ 裁量的財政政策(フィスカル・ポリシー)では、不況になると増税したり、公共事業を減らしたりして、総需要を抑制して景気回復を図ろうとする。
- ④ 今日の財政政策は、景気、物価、国際収支の同時安定を目指して、金融政策や産業政策などと一体となったポリシー・ミックスをとることが求められている。

〔問4〕 下線部(3)に関して、日本の所得税はサラリーマンなどの給与所得者の所得捕捉率が高いのに対して、自己申告の自営業や農業所得者の所得捕捉率が低いとされている。このような状況を何と呼ぶか。カタカナ四文字で答えなさい。

〔問5〕 下線部(4)に関して、次の折れ線グラフは、日本の主な税目の税収(国の一般会計分)の推移を表したものである。下記のグラフの(a)~(c)に当てはまるもっとも適切な税目名の組合せを以下の選択肢から1つ選び、その番号を答えなさい。

国の一般会計税収の推移(1989(平成元)~2022(令和4)年度)



出所：財務省「一般会計税収の推移」

https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/condition/a03.htm#a02

- ① (a)所得税 (b)法人税 (c)消費税
- ② (a)所得税 (b)消費税 (c)法人税
- ③ (a)消費税 (b)所得税 (c)法人税
- ④ (a)消費税 (b)法人税 (c)所得税
- ⑤ (a)法人税 (b)消費税 (c)所得税

IV 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

社会の急速な変化に伴い、多くの労働問題が生じている。第二次世界大戦後、我が国では企業が従業員を定年まで雇用する [a] 雇用制や勤続年数に応じて賃金や地位が上がる [b] 型賃金が定着した。しかし、長引く不況と共に、こうした日本型の慣行は企業の負担となり、今日ではその形態が崩れつつある。例えば、能力給や年俸制といった成果主義的な賃金制度や、実際の労働時間とは無関係に、労使であらかじめ合意した時間を働いたとみなして賃金が支払われる [c] 制が制度として普及している。

また、労働時間の規制に関する法整備も労働問題への対処として求められてきた。我が国では、 [d] 法により、1週間の労働時間を [A] 時間とする取り決めがなされている。これを超えた時間外労働を企業が労働者に行わせる場合には、 [d] 法の第 [B] 条に基づいて、労使間で協定([B] 協定)を締結し、時間外手当を支払う必要がある。

それ以外にも、近年ではアルバイト、パート、派遣社員、契約社員、嘱託とい⁽¹⁾った非正規雇用者に関わる問題も生じている。これらの労働者は、安く雇用でき、景気の変化に応じてその割合を調整できるため、企業が多用するようになった。しかし、不当な低賃金や解雇、過酷な労働環境など、その在り方が問題視されるよう⁽²⁾になっている。

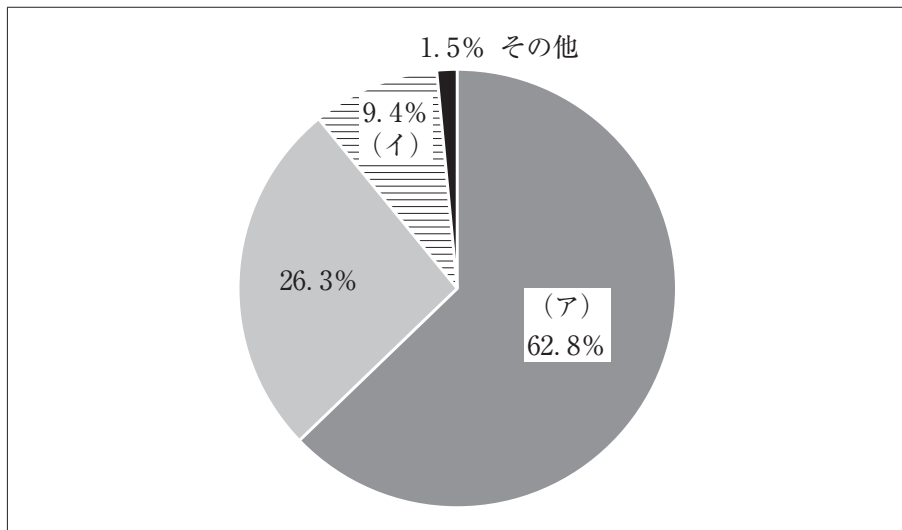
このような中で、豊かな社会を実現していくために、新しい働き方が求められるようになってきている。より多くの人に仕事を分配するために、従業員一人あたりの労働時間を減らして、その分の雇用を増やす [e] は、雇用機会の増加につながる。また、社会を構成する様々な立場の人たちが働きやすいように政府は法整備を進めている。男女平等をおしすすめ、女性の社会参画を促すために、政府は1985年に [f] 法、1999年には [g] 法を制定した。また、1995年には乳幼児や介護が必要な家族を持つ労働者が休業できるよう [h] 法を法改正により定めた。このように法整備は進んでいるが、それだけでなく、実際の社会での働き方に反映していく取り組みが多くの企業に求められている。

〔問1〕 文中の空欄 ～ にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 文中の空欄 ～ にあてはまる数字を以下から選び、①～④の番号で答えなさい。

- ① 48 ② 40 ③ 36 ④ 32

〔問3〕 下線部(1)に関して、以下の図は日本の雇用者の就業形態別割合を示したものである。図中の(ア)および(イ)にあてはまる就業形態を「①正規雇用者」, 「②パート・アルバイト」, 「③派遣社員・契約社員・嘱託」のうちから番号で答えなさい。



出所：労働力調査2024年3月
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>

〔問4〕 下線部(2)に関して、同一企業・団体において、雇用形態間や、性別・人種・国籍間での不合理な待遇差をなくし、同じ職種に従事する労働者に同じ賃金水準を適用することを何と呼ぶか。もっとも適切な語句を漢字で答えなさい。